

常磐自動車道
谷和原管理事務所管内舗装補修工事

特記仕様書

令和7年10月

東日本高速道路株式会社 関東支社
谷和原管理事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員、主任補助作業員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 工事用地等に関する事項	2
6. 関連施設その他との関係	3
7. 作業日及び作業期間に関する事項	4
8. 関連工事に関する事項	5
9. 工事費構成内訳書に関する事項	6
10. 工程表及び履行報告に関する事項	6
11. 貸与品に関する事項	7
12. 保安に関する事項	7
13. 環境保全に関する事項	9
14. 建設副産物に関する事項	10
15. 部分引渡し及び部分使用に関する事項	11
16. 業務用プレート等に関する事項	12
17. 工事変更等検討会の設置	12
18. 完全週休2日工事	12
19. カーボンニュートラル推進工事	13
20. 工事細部に関する事項	15
21. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	25
22. 補足事項	25

添付資料

様式－1	工程表
様式－2	工事履行報告
様式－3	残存物件調書
様式－4	再生資材供給可能量の照会について
様式－5	再生資材使用計画書
様式－6	工事記録情報 完了届
様式－7	不動産貸付申請書
様式－8	間接工事費計画書の提出について
様式－9、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－10	間接工事費増加費用見積書
様式－11	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－12、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－13	材料調達実績報告書の提出について
別添－1	低速プロファイラの運用に関する補足資料
別添－2	取得報告書
別添－3	カーボンニュートラル施工計画書（競争参加資格申請時に実施することとした取り組み）
別添－4	カーボンニュートラル施工計画書（提案項目）

1. 工事概要

- 1-1 工事箇所 首都高速6号三郷線
- (自) 埼玉県八潮市大曾根(八潮南出入口:首都高KP7.1)
緯度 35°48'10" 経度 139°49'50"
- (至) 埼玉県三郷市番匠免(三郷JCT:首都高KP10.4)
緯度 35°50'10" 経度 139°51'30"
- 常磐自動車道
- (自) 埼玉県三郷市番匠免(三郷JCT:KP0.0)
緯度 35°50'10" 経度 139°51'30"
- (至) 茨城県水戸市加倉井町(水戸IC:KP82.0)
緯度 36°23'00" 経度 140°23'10"
- 首都圏中央連絡自動車道
- (自) 茨城県坂東市富田(坂東IC:KP134.4)
緯度 36°05'20" 経度 139°53'20"
- (至) 千葉県成田市名木(下総IC:KP192.3)
緯度 35°51'40" 経度 140°23'30"

- 1-2 施工内容 施工延長(本線・ランプ) 約7.0 車線・km
舗装面積 約2.6 万m²

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。また、契約書第1条に規定する仕様書に「施設工事共通仕様書」を追加し、令和7年7月版を適用するものとする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

- (16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和7年6月1日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。)第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」(2)のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

- (1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」（４）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

常磐自動車道 三郷 JCT から岩間 IC

首都圏中央連絡自動車道 常総 IC から神崎 IC

上記を通過する市町村（埼玉県八潮市、三郷市、吉川市、千葉県流山市、柏市、神崎町、茨城県守谷市、つくばみらい市、つくば市、土浦市、かすみがうら市、石岡市、小美玉市、笠間市、常総市、牛久市、阿見町、稲敷市及び河内町）

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は位置図及び下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は使用用途に記載した内容に限るものとする。

名称	所在地	敷地	使用用途	期間
谷和原 I C 作業基地	茨城県つくばみらい市筒戸 (谷和原 I C 内)	約300m2	工事用機械の作業 用基地として使用 するもの	工事期間中
つくば中央 I C 作業基地	茨城県つくば市新井 (つくば中央 I C 内)	約200m2		
桜土浦 I C 作業基地	茨城県つくば市下広岡 (桜土浦 I C 内)	約800m2	下層路盤材、クラ ックシート等を含 む廃材の仮置き場	
石岡小美玉 S I C 作業基地	茨城県石岡市正上内 (石岡小美玉 S I C 内)	約600m2		

6. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
常磐自動車道	東日本高速道路(株) 関東支社水戸管理事務所	岩間 I C～水戸 I C (KP69.1～KP82.0)	
首都圏中央連絡 自動車道	東日本高速道路(株) 関東支社加須管理事務所	坂東 I C～常総 I C (KP134.4～KP143.3)	
	東日本高速道路(株) 関東支社千葉管理事務所	神崎 I C～下総 I C (KP188.5～KP192.3)	
首都高速 6号三郷線	首都高速道路(株)東京東局	八潮南～三郷 I C (KP7.1～KP10.4)	

(2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
首都高速 6号三郷線 (KP7.1～KP10.4) 常磐自動車道 (KP0.0～KP5.6)	埼玉県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	
常磐自動車道 (KP5.6～KP14.2) 首都圏中央連絡自動車道 (KP187.5～KP192.3)	千葉県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	
常磐自動車道 (KP14.2～KP82.0) 首都圏中央連絡自動車道 (KP134.4～KP187.5)	茨城県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	

(3) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
交通量計測装置	東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道 外回り KP155.514 内回り KP161.646	車線埋設
光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設及び添架
メタル通信・電 源ケーブル	東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設及び添架

上表(2)の高速道路等の交通規制に必要な協議(道路交通法第80条に基づく協議)については、原則として発注者が行うものとする。なお、高速道路等とは、当社が管理する道路(供用中の高速道路及び一般有料道路)をいう。

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

7. 作業日及び作業期間に関する事項

7-1 作業期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間（予定）	区 間	摘 要
毎年 4 月下旬～5 月上旬の 14 日間	全工事区間	高速道路等の交通規制を伴う工事
毎年 8 月上旬～8 月中旬の 14 日間		
毎年 12 月下旬～1 月上旬の 14 日間		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

7-2 夜間作業

単価表の項目において、（夜）と表記されているものについては、共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

7-3 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

(1) 常磐自動車道

上 下 別	施工区間	1 車線規制 可能時間帯	2 車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上	三郷IC～三郷SIC	18:30～翌05:30	21:30～翌05:30	終日可能
	三郷SIC～流山IC	19:30～翌05:30		
	流山IC～柏IC	18:30～翌10:30	20:30～翌05:30	
	柏IC～谷和原IC	14:30～17:30を除く	20:30～翌06:30	
	谷和原IC～谷田部IC	終日可能	19:30～翌09:30	
	谷田部IC～つくばJCT		19:30～翌07:30	
	つくばJCT～桜土浦IC	15:30～16:30を除く		
	桜土浦IC～土浦北IC	16:00～17:00を除く		
	土浦北IC～岩間IC	終日可能	19:30～翌06:30	
下	三郷IC～流山IC	19:30～翌06:30	22:30～翌05:30	終日可能
	流山IC～柏IC	13:30～翌06:30	20:30～翌05:30	
	柏IC～谷和原IC	09:30～翌06:30	19:30～翌05:30	
	谷和原IC～つくばJCT	07:00～08:00を除く	18:30～翌06:30	
	つくばJCT～千代田石岡IC	07:30～08:30を除く		
	千代田石岡IC～岩間IC	07:00～08:00を除く		

(2) 首都圏中央連絡自動車道

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯	備考
内	常総IC～つくばJCT	終日可能	終日可能	
	つくばJCT～つくば牛久IC	15:30～17:30を除く		
	つくば牛久IC～神崎IC	終日可能		
外	常総IC～つくばJCT	終日可能		
	つくばJCT～つくば牛久IC	07:00～08:00を除く		
	つくば牛久IC～神崎IC	終日可能		

8. 関連工事に関する事項

8-1 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連 事項	予定工期	施行主体	受注者名
保全点検業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株)谷和原管理事務所	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
道路詳細点検業務		通年	東日本高速道路(株)谷和原管理事務所	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
道路植栽点検業務		通年	東日本高速道路(株)谷和原管理事務所	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
谷和原管内 道路保全点検業務		通年	東日本高速道路(株)谷和原管理事務所	(株)ネクスコ・メンテナンス関東
谷和原管内 道路保全工事業務		通年	東日本高速道路(株)谷和原管理事務所	(株)ネクスコ・メンテナンス関東
常磐自動車道 恋瀬川橋はく落対策工事		令和6年7月30日 ～令和9年6月14日	東日本高速道路(株)谷和原管理事務所	ショーボンド建設(株)
常磐自動車道 谷和原管内遮音壁設置工事		令和7年3月4日～ 令和8年7月26日	東日本高速道路(株)谷和原管理事務所	JFE 建 材 工 事(株)
常磐自動車道 三郷IC～谷田部IC間 橋梁耐震補強工事		未定	東日本高速道路(株)谷和原管理事務所	未定
常磐自動車道 谷田部IC可変式道路情報 板設備更新工事		未定	東日本高速道路(株)谷和原管理事務所	未定
常磐自動車道 交通量計測設備更新工事		未定	東日本高速道路(株)谷和原管理事務所	未定
常磐自動車道 ETC設備更新工事		未定	東日本高速道路(株)谷和原管理事務所	未定
常磐自動車道 つくばみらいスマートIC 舗装工事		令和7年2月26日～ 令和8年4月21日	東日本高速道路(株)つくば工事事務所	(株)ガイアート
首都圏中央連絡自動車道 つくば牛久舗装工事		令和5年9月6日～ 令和8年5月22日	東日本高速道路(株)つくば工事事務所	日本道路(株)
首都圏中央連絡自動車道 坂東常総舗装工事		令和7年1月7日～ 令和9年3月27日	東日本高速道路(株)つくば工事事務所	鹿島道路(株)

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
首都圏中央連絡自動車道 阿見稲敷舗装工事	工事区間の重複	令和6年3月12日～ 令和9年7月24日	東日本高速道路(株) つくば工事事務所	前田道路(株)
首都圏中央連絡自動車道 神崎大栄舗装工事		令和6年10月19日 ～ 令和9年7月5日	東日本高速道路(株) つくば工事事務所	世紀東急工業 (株)
首都圏中央連絡自動車道 阿見東IC～大栄JCT間遮音 壁工事		令和6年11月30日 ～ 令和8年6月22日	東日本高速道路(株) つくば工事事務所	(株)トラスト

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に谷和原管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

9. 工事費構成内訳書に関する事項

9-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

10. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。なお、着工日前の余裕期間にあっては、報告不要とする。

(1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
常磐自動車道 舗装補修工	切削オーバーレイ工、路面標示工
首都圏中央連絡自動車道 舗装補修工	切削オーバーレイ工、路面標示工
雑 工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 1. 貸与品に関する事項

1 1-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	2 台	谷和原管理事務所	工事期間中
車載式標識	車載用標識	2 基		
矢印板、ラバコーン、規制標識、保安ロボット	設計図による	1 式		
標識等安全施設		1 式		
防護車両		—		

数量を「—」表記としているものは貸与不可のものとなるため、受注者にて用意するものとし、これに要する費用は関連する単価項目に含むものとする。

1 2. 保安に関する事項

1 2-1 安全管理の強化

1 2-1-1 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1 2-1-2 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1 2-1-3 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 2-1-4 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 2 - 1 - 5 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 2 - 1 - 6 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

1 2 - 2 交通規制等

1 2 - 2 - 1 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 2 - 2 - 2 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1 2 - 3 工事用車両の休憩施設駐車場利用について

工事用車両（連絡車を含む。）による休憩施設の駐車場の利用については、お客様の利用を優先とする観点から、原則、工事用車両の待機場所に使用してはならない。

ただし、休憩施設内工事を伴う場合、または、やむを得ず待機場所として使用する場合は、駐車する車両の車種、台数、駐車位置及び安全措置について施工計画書を監督員に提出するものとする。

また、緊急時やトイレ利用などで立ち寄る際は、お客様の利便性を優先しトイレ及び商業施設の最遠端の駐車マスを利用するよう配慮するものとする。

1 2 - 4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 2 - 4 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の近接箇所において施工をする場合は、損傷事故を防止するために東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 2 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

(1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。

(2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。

- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 2 - 4 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
交通量計測装置	東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道 内回り KP155.514 外回り KP161.646	埋設による 近接施工	管理用図面	
光通信ケーブル	KDD I (株) 東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設による 近接施工		
メタル通信・ 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設による 近接施工		

- (3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 2 - 5 保安に関する費用

- (1) 本特記仕様書 1 2 - 4 「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 3. 環境保全に関する事項

1 3 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 3 - 2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

1 3 - 3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

1 3 - 4 環境保全に関する費用

環境保全に関する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 4. 建設副産物に関する事項

1 4-1 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書 1-28 「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発 生 場 所	数 量	活用方法等
コンクリート塊（下層路盤材） セメント安定処理	切削オーバーレイ工施工箇所 （常総IC～つくば牛久IC）	約430m ³	再資源化施設
コンクリート塊（下層路盤材） 粒度調整砕石	切削オーバーレイ工施工箇所 （常総IC～つくば牛久IC以 外の区間）	約210m ³	再資源化施設
アスファルト・コンクリート塊	切削オーバーレイ工施工箇所 （全区間）	約5000m ³	再資源化施設

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
コンクリート塊 （下層路盤材） セメント安定処理	日東エンジニア リング(株) NE STP	茨城県土浦市沢辺 1544-1	定休日：日曜日・祝日・土曜日 受入時間帯：8:30-16:30 時間外受入：不可
コンクリート塊 （下層路盤材） 粒度調整砕石	日東エンジニア リング(株) NE STP	茨城県土浦市沢辺 1544-1	定休日：日曜日・祝日・土曜日 受入時間帯：8:30-16:30 時間外受入：不可
アスファルト・ コンクリート塊	新栄商事(株) 茨 城支店	茨城県小美玉市与沢 253-27	定休日：日曜日・祝日 受入時間帯：8:00-17:00 時間外受入：不可 最大寸法：60× 60× 60cm以下
	大成ロテック(株) 石岡合材工場	茨城県石岡市三村大塚 5918	定休日：日曜日・祝日・第2・4土曜日 受入時間帯：8:00-17:00 時間外受入：可（要相談） 最大寸法：40× 40× 40cm以下
	筑波グリーンア スコン(株) 筑波 リサイクル工場	茨城県つくば市みどりの 南17-1	定休日：日曜日・土曜日 受入時間帯：8:00-17:00 時間外受入：不可 最大寸法：50× 50× 10cm以下
	日本道路(株) 茨 城アスファルト 合材センター	茨城県土浦市小高772- 8	定休日：日曜日・祝日・土曜日 受入時間帯：8:00-17:00 時間外受入：可（要相談） 最大寸法：40× 40× 40cm以下
	百里開発(株) 百 里リサイクルセ ンター	茨城県小美玉市下吉影 1756-2	定休日：日曜日・祝日・第2・4土曜日 受入時間帯：8:00-17:00 時間外受入：不可 最大寸法：40× 40× 40cm以下
	丸太建設(株) 美 浦リサイクルセ ンター	茨城県稲敷郡美浦村木 原1884-10	定休日：日曜日・祝日 受入時間帯：8:00-17:00 時間外受入：不可 最大寸法：40× 40× 40cm以下

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
アスファルト・ コンクリート塊	(株)美浦クリーン	茨城県稲敷郡美浦村大 字布佐字七曲り1732-1	定休日：日曜日・祝日・土曜日 受入時間帯：8:00-17:00 時間外受入：可（要相談） 最大寸法：30× 30× 30cm以下
	常盤工業(株) 三 郷工場	埼玉県三郷市新和4- 490-1	定休日：日曜日 受入時間帯：8:00-17:00 時間外受入：可（要相談） 最大寸法：50× 50× 50cm以下
	東亜道路工業(株) 白井破碎工場	千葉県白井市平塚 2694-1	定休日：日曜日・第2 土曜日 受入時間帯：8:00-17:00 時間外受入：可（要相談） 最大寸法：50× 50× 50cm以下
	片野建設(株) 佐 原エコロジーセ ンター	千葉県香取市与倉309	定休日：日曜日・祝日 受入時間帯：8:00-17:00 時間外受入：不可 最大寸法：60× 60× 15cm以下
	木名瀬商事(株) リサイクル工場	千葉県野田市目吹砂田 2341	定休日：日曜日 受入時間帯：8:00-17:00 時間外受入：可（要相談） 最大寸法：50× 50× 30cm以下

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。
なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

1 4 - 2 建設副産物の活用等に要する費用

建設副産物の活用等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 5 . 部分引渡し及び部分使用に関する事項

1 5 - 1 工事の部分使用

共通仕様書 1 - 4 9 - 1 「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、（「位置図」及び）下表のとおりとする。

箇 所	使用開始時期	使用理由
本工事の舗装路面	日々の施工完了後	一般の用に供するため

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

- 1) 部分使用検査 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。
- 2) 検査実施日時 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。
- 3) 検査対象工事目的物 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。
- 4) 検査を実施する者 別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

1 6. 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（E T C専用）を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（E T C専用）を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道 路 名	区 間	備 考
常磐自動車道	三郷 I C ～ 水戸 I C 間	交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車
首都圏中央連絡自動車道	坂東 I C ～ 下総 I C 間	切削機・フィニッシャー・転圧機械・小型バックホウを本特記仕様書 5－1 に示す作業基地から現場まで運搬する運搬車

1 7. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

1 8. 完全週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休 2 日を達成するよう工事を実施する「完全週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

1 8－1 定義

- （1）「完全週休 2 日」とは、対象期間の全ての週において、1 週間に 2 日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、共通仕様書 1－1 3「作業日」に示す期間については、原則、作業を行ってはならないものとする。
- （2）「対象期間」とは、着工日から工事完成日までの期間をいう。
- （3）「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

1 8－2 履行確認（完全週休 2 日確保の確認方法）

- （1）現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- （2）受注者は、工事完了後に、完全週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添－2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- （3）監督員は、受注者から提出された「取得報告書」及び共通仕様書 1－1 9－3「週間工程表」に規定する工事実績等を基に、完全週休 2 日の取得状況を確認するものとする。なお、1 週間の定義は「着工日の曜日始まり」を基本とし、7 日間に満たない週は除くものとする。
- （4）履行確認の結果、完全週休 2 日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額を減額変更するものとする。

18-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手期限までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から120日間（まで）

18-4 完全週休2日工事に要する費用

18-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、完全週休2日工事の積算に当たっては、「土木工事積算基準（4週8休）」における「現場閉所による4週8休以上の確保：週単位」を適用し、設計金額の算出を行うものとする。

また、完全週休2日の確保を本特記仕様書18-2「履行確認（完全週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、NEXCOの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

18-4-2 支払

完全週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価及び諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

19. カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとしてしゅん功時の請負工事成績評価（以下、「成績評価」という。）での加点評価や、総合評価落札方式（工事实績評価型）における技術評価での加点評価を受けることができる工事である。

19-1 技術評価項目「カーボンニュートラルへの取り組み」の取扱い

- （1）受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容は、履行義務が生じるものとする。
- （2）受注者は、上記取り組み内容の詳細をカーボンニュートラル施工計画書（別添-3）に記載し、監督員に提出しなければならない。
- （3）監督員は、受注者から提出されるカーボンニュートラル施工計画書に受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容の詳細が記載されていることを確認するものとする。なお、記載されていない場合は再提出を求めるものとする。

1 9 - 2 契約締結後の取り組みの提案

受注者は更なる取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書（別添-4）に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算CO2排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。

1 9 - 3 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の（１）～（５）のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

（１）本工事で行う取り組み

（２）次のいずれかを行う取り組み

- ・CO2排出量の削減に寄与する取り組み
- ・CO2の吸収に寄与する取り組み
- ・CO2の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み

（３）成績評定で重複して加点評価しない取り組み

（４）本工事において実施が確認できる取り組み

（５）本工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

1 9 - 4 加点評価対象の通知

監督員は、本特記仕様書「1 9 - 1」及び「1 9 - 2」に基づき提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書「1 9 - 3」に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が本特記仕様書「1 9 - 2」に基づく受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができるものとする。

1 9 - 5 履行確認

（１）受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通仕様書様式第19, 20号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。

（２）監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

1 9 - 6 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

20. 工事細部に関する事項

20-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策

20-2 作業時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、作業時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

作業時間帯	単価表の項目末尾の表記	備考
夜間作業	(夜)	
昼間作業	無表記	

20-3 アスファルト舗装改良工

共通仕様書13-8「アスファルト舗装改良工」の関連する項目に次を追加する。

20-3-1 事前調査

切削オーバーレイ工の施工開始前に設計図書及び監督員の指示に従って事前調査工を実施し、調査結果を監督員に報告するものとする。また、調査のための交通規制に要する費用については、関連する契約単価で支払うものとする。

20-3-2 適用すべき諸基準

共通仕様書13-2「適用すべき諸基準」に次を追加する。

- ・「別添-1 低速プロファイラの運用に関する補足資料」
- ・「高弾性上層路盤用混合物 設計・施工管理要領（令和6年4月）」

20-3-3 種別

共通仕様書13-8-4「種別」に下表を追加する。

種別	区分内容
切削オーバーレイ工 B (t = 4 cm)	既設舗装面を路面切削機により切削（厚さ約4 cm）したのち、高機能舗装Ⅱ型用混合物（厚さ4 cm）を舗設するもの。
切削オーバーレイ工 B (t = 10 cm)	既設舗装面を路面切削機により切削（厚さ約10 cm）したのち、基層用遮水性アスファルト混合物（厚さ6 cm）及び高機能舗装Ⅱ型用混合物（厚さ4 cm）を舗設するもの。
切削オーバーレイ工 D2-1 (t = 27 cm)	既設舗装面を路面切削機により切削（厚さ約27 cm）したのち、高弾性上層路盤用混合物（厚さ17 cm）及び基層用遮水性アスファルト混合物（厚さ10 cm）を舗設するもの。
切削オーバーレイ工 D2-2 (t = 25 cm)	既設舗装面を路面切削機により切削（アスファルト舗装約18 cm、粒状路盤orセメント安定処理路盤約7 cm）したのち、高弾性上層路盤用混合物（厚さ15 cm）及び基層用遮水性アスファルト混合物（厚さ10 cm）を舗設するもの。
切削オーバーレイ工 D2-3 (t = 25 cm)	既設舗装面を路面切削機により切削（アスファルト舗装約19 cm、粒状路盤orセメント安定処理路盤約6 cm）したのち、高弾性上層路盤用混合物（厚さ15 cm）及び基層用遮水性アスファルト混合物（厚さ10 cm）を舗設するもの。

種別	区分内容
切削オーバーレイ工 D 2 - 4 (t = 2 5 c m)	既設舗装面を路面切削機により切削（アスファルト舗装約 2 3 c m、粒状路盤orセメント安定処理路盤約 2 c m）したのち、高弾性上層路盤用混合物（厚さ 1 5 c m）及び基層用遮水性アスファルト混合物（厚さ 1 0 c m）を舗設するもの。

2 0 - 3 - 4 材料及び基準

(1) 使用するアスファルト及び骨材の粒度の種類、マーシャル供試体の突固め回数

共通仕様書 1 3 - 8 - 5 「材料及び基準」に示す使用するアスファルト及び骨材の粒度の種類、マーシャル供試体の突固め回数等については下表のとおりとする。なお、標準アスファルト量に変更が生じた場合による単価の変更は原則として行わないものとする。

アスファルト混合物の種類	アスファルトの種類	標準 アスファルト量	骨材の 配合設計粒度	供試 体の 突固 回数
高機能舗装Ⅱ型用混合物	改質アスファルト (一般用)	5.3%	最大粒径13mm	両面 各50 回
基層用遮水性 アスファルト混合物	改質アスファルト	5.0%	最大粒径20mm	両面 各75 回
高弾性上層路盤用混合物	改質アスファルト (高弾性上層路盤用)	5.3%	最大粒径20mm	両面 各50 回

(2) 基層用遮水性アスファルト混合物

1) 骨材の粒度

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する混合物の骨材の配合設計粒度は、表 1 - 1 のとおりとする。なお、使用する骨材の密度が 0. 2 g / cm³以上異なる場合には配合比の修正を行う。

表 1 - 1 基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
13.2	75～90
9.5	65～83
4.75	50～67
2.36	37～53
0.6	24～30
0.3	16～24
0.15	9～14
0.075	7～10

2) 配合試験基準値

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下表のとおりとする。

表 1-2 基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基層用遮水性アスファルト混合物	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	材料及び配合粒度が異なるごとにAs量5点で標準各3個、推定最適As量を挟む3点で水浸各3個	表 1-1 表 1-3
	ホイールトラッキング試験	試験便覧 B003 注1)	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (3枚/回)	表 1-3
	水浸ホイールトラッキング試験	試験法 244	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (2枚/回)	平均はく離率 5%以下
	透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (3個/回)	1.0×10^{-7} 以下

注1) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の100±1%以内とする。

表 1-3 基層用遮水性アスファルト混合物のマーシャル試験基準値

項 目	基準値
マーシャル安定度 (kN)	6以上
フロー値 (1/100cm)	15～40
空隙率 (%)	2～3
飽和度 (%)	70～85
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48時間 (%)	75以上

表 1-4 基層用遮水性アスファルト混合物の混合物性状

項 目	基準値
動的安定度 (回/mm)	1,000以上
平均はく離率 (%)	5以下
水密性 (透水係数) (cm/秒)	1.0×10^{-7} 以下

3) 試験練り

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は舗装施工管理要領によらず表 1-5 のとおりとする。

表 1－5 基層遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
基層用遮水性アスファルト混合物	各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各2個/1回
	混合条件	アスファルト量	—	3点/1配合
		混合量、混合時間及び温度管理	—	適 宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1 回/ 1 配合 As量3点で標準、 水浸各3個
		アスファルト含有量試験	自動計量記録装置または試験便覧G028による	出荷毎全バッチまたは 1回/1配合（2個/1回）
		ホイールトラッキング試験 注1)	試験便覧 B003	1 回/ 1 配合（3枚/1回）
		透水係数 注2)	試験便覧 B017T 注3)	1 回/ 1 配合（3個/回）
		水浸ホイールトラッキング試験 注2)	試験法 244	2枚/1配合

注1) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の100±1%以内とする。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用了試験機とする。

注2) 供試体は最適締固め温度にて作製し、指定の頻度で試験を実施するものとする。

注3) 試験は、舗装施工管理要領Ⅱ建設工事関係 1－1 (3) (b) (ii)に従って行う。

20－3－5 試験舗装

共通仕様書 13－8－7「試験舗装」に規定する試験舗装の混合物の種類及び実施予定場所は、下表に示すとおりとする。なお、混合物の種類・厚さが同じであっても、使用するアスファルトプラントが異なる場合は、アスファルトプラントごとに試験舗装を行うものとする。

混合物の種類	予定面積	実施予定場所
高機能舗装Ⅱ型用混合物	約150m ²	茨城県つくばみらい市筒戸 (谷和原 I C 内プラ内)
基層用遮水性アスファルト混合物		
基層用遮水性アスファルト混合物	約150m ²	茨城県つくばみらい市筒戸 (谷和原 I C 内プラ内)
高弾性上層路盤用混合物		

試験舗装に先立ち、監督員の指示により試験舗装の内容（面積、場所、混合物の種類など）が変更となった場合は、その指示に従うものとする。なお、監督員が試験舗装の内容の変更を指示した場合、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。なお、基層用遮水性アスファルト混合物を表層として暫定的に用いる場合は、舗装施工管理要領「Ⅲ1-3 (2) 目的と試験のひん度 アスファルト混合物（アスファルト安定処理路盤、高機能舗装以外の表・基層及び中間層用）」で規定している「すべり測定試験」を適用するものとする。

20－3－6 瀝青材

瀝青材の散布量は、施工管理要領Ⅲ－1－3に示す「瀝青材料の散布試験」に基づき確認するものとする。

20-3-7 アスファルト混合物の日常管理試験値が不合格の場合の処置

受注者は、試験舗装を行わないアスファルト混合物の日常管理試験において、舗装施工管理要領Ⅲ-1-4(1)「表27 日常管理試験項目及びひん度」に示す規格値に適合しない場合は、すみやかに原因調査を行い、その結果を監督員に報告するものとする。

なお、規格値を満足しないアスファルト混合物の再施工に関する費用は、すべて受注者の負担とする。また、原因が究明されるまでの間、当該アスファルト混合物の使用は一時中止するものとする。

20-3-8 舗装廃材の処理

- (1) 共通仕様書13-8-10「舗装廃材の処理」に示す廃材の処理場所は、本特記仕様書14-1「建設副産物の活用等」に示すとおりとし、運搬処理に要する費用については関連する単価項目に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (2) 切削オーバーレイ工の施工にあたり、千代田石岡IC～岩間IC間でクラック抑制シート混入の切削廃材があった場合は、本特記仕様書5-1「敷地の使用」に示す石岡小美玉SIC作業基地、その他の場合は桜土浦IC作業基地に仮置きし、速やかに監督員に報告するものとする。なお、廃材の運搬処理（最終処分）に要する費用については、別途監督員と協議するものとする。
- (3) 切削オーバーレイ工の施工により発生した下層路盤廃材は本特記仕様書5-1「敷地の使用」に示す敷地に運搬・仮置きし、仮置きする敷地から積込み・運搬・処理できるものとし、その場合は事前に監督員に確認を得るものとする。なお、これら運搬処理等に要する費用については関連する単価項目に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

20-3-9 施工

- (1) 排水ます等及び伸縮装置近傍で施工する場合は、アスファルト混合物等が装置内に落下しないように十分注意を払い施工しなければならない。なお、当該工事によりアスファルト混合物等が散乱した場合には、受注者の責任で清掃しなければならない。
- (2) 切削オーバーレイ工の施工にあたり、既設舗装材が切削面に残存する場合は、入念にこれを取り除かなければならない。
- (3) 交通量計測装置箇所の施工に際し、事前に機能を停止する手続きが必要となることから、工程調整のうえ、施工1週間前までに監督員に対し交通量計測装置の機能停止手続きを依頼するものとする。

20-3-10 支払

共通仕様書13-8-16「支払」(2)を次のとおり変更する。

- (2) 切削オーバーレイ工B、Dの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設舗装の切断、切削、舗装廃材の処理、施工面の清掃準備、瀝青材散布、混合物の製造、運搬及び舗設、配合設計に要する費用等切削オーバーレイ工B、Dの施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
13-(10)	切削オーバーレイ工	
	B (t = 4 c m)	m ²
	B (t = 10 c m)	m ²
	D 2-1 (t = 27 c m)	m ²
	D 2-2 (t = 25 c m)	m ²

D 2 - 3 (t = 2 5 c m)	m2
D 2 - 4 (t = 2 5 c m)	m2

2 0 - 4 路面標示工

2 0 - 4 - 1 種別

共通仕様書 1 6 - 4 - 2 「種別」に次を追加する。

単価表の項目	路面標示の塗色	区分内容
路面標示標準型 C 1 - 1	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、本線または連絡等施設にゼブラ、駐車マス等を施工するもの。
路面標示標準型 C 1 - 2	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、本線または連絡等施設に矢印、記号、文字を施工するもの。

2 0 - 4 - 2 支払

共通仕様書 1 6 - 4 - 6 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 6 - (7)	路面標示工	
	路面標示標準型 C 1 - 1	m2
	路面標示標準型 C 1 - 2	m2

2 0 - 5 交通規制工

2 0 - 5 - 1 種別

共通仕様書 1 9 - 3 - 2 「種別」に下表を追加する。なお、交通規制工の種別における交通規制箇所、交通規制内の施工内容に関する単価表の項目については設計図に示す数量総括表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	規制時間	備考
車線規制 A 1	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追い越し車線規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	08:30～20:30 (09:30～19:30)	
車線規制 A 1 (夜)		18:30～翌05:30 (19:30～翌04:30)	
車線規制 A 2		08:30～20:30 (09:30～19:30)	
車線規制 B 1 (夜)		21:30～翌05:30 (22:30～翌04:30) 20:30～翌05:30 (21:30～翌04:30) 19:30～翌06:30 (20:30～翌05:30) 18:30～翌05:30 (19:30～翌04:30)	

①各単価項目に含まれる交通安全要員の配置場所及び人数については設計図に示す通りとする。

②上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

③（ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間を示す。

④交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員は、交通規制工に含むものとする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

20-5-2 施工

(1) 本特記仕様書7-3、及び道路交通法第80条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。

(2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

20-5-3 支払

共通仕様書19-3-5「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(1)	交通規制工	
	車線規制 A1	回
	車線規制 A2	回
	車線規制 B1	回

20-6 ループコイル敷設工

20-6-1 定義

ループコイル敷設工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、支障となる交通量計測装置用ループコイルを一時切断し、新規に設置することをいう。

20-6-2 種別

ループコイル敷設工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
ループコイル敷設工 B	既設舗装を撤去し、設計図に示す位置にループコイル（4ターン）を埋設し、舗装補修材で埋戻しを行うことをいう。

20-6-3 材料及び施工

(1) ループコイル敷設工に使用する材料及び施工は、「交通量計測設備標準仕様書」の関連項目の規定に従わなければならない。また、その他舗装補修材の材料は、アスファルト混合物と同等以上の強度を有し、敷設箇所へ雨水等が浸入しないよう埋め戻し部を充填するものとする。材料の使用にあたっては、監督員の確認を得るものとする。

(2) 交通量計測装置箇所の施工に際し、事前に機能を停止する手続きが必要となることから、工程調整のうえ、施工1週間前までに監督員に対し交通量計測装置の機能停止手続きを依頼するものとする。

(3) 土工部においては、「アスファルト舗装改良工」に先立ち、支障となる交通量計測装置用ループコイルを一時切断し、新規に設置するものとする。ただし、アスファルト安定処理路盤まで路面切削する箇所については、新たに舗設した後、交通量計測装置用ループコイルを一時切断し、新規に設置するものとする。

20-6-4 数量の検測

ループコイル敷設工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。なお、設計数量とは、一車線上のループコイル（上流及び下流）をいう。

20-6-5 支払

ループコイル敷設工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設舗装の撤去及び処理、ループコイルの敷設、ケーブルの接続、舗装補修材の充填、機器の試験調整に要する費用等ループコイル敷設工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	ループコイル敷設工	
	B	箇所

20-7 止水目地工

20-7-1 定義

止水目地工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、舗装端部及び施工目地からの止水強化を目的に、止水テープを貼り付けることにより、表層からの雨水等の浸透を防止することをいう。

20-7-2 種別

止水目地工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
止水目地工 B	本線・橋梁部及びジャンクション・ランプ部の縦目地に施工するもの。 ・表層：h=25mm t=5mm（高機能Ⅱ型）	
止水目地工 C	橋梁地覆及び伸縮装置に施工するもの。 ・表層：h=25mm w=75mm t=3mm	

20-7-3 材料

止水目地工に使用する材料は、「舗装施工管理要領」の規定に適合しなければならない。

20-7-4 施工

止水目地工の施工については、施工前に既設舗装面に水分が無い状態で十分な清掃を実施した後、プライマー散布を行うものとする。止水テープは貼付ける側面に密着させなければならない。

20-7-5 数量の検測

止水目地工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

21-7-6 支払

止水目地工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う清掃、プライマー塗布、アスファルト系止水テープの貼付け等、止水目地工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（２）	止水目地工	
	B	m
	C	m

20-8 事前調査工

20-8-1 定義

事前調査工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、アスファルト舗装改良工の施工開始前に既設舗装の損傷状況を確認するために行う調査のことをいう。

20-8-2 種別

事前調査工の単価表の項目及び区分内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
事前調査工 FWD調査	フォーリングウェイトデフレクトメータを用いて、既設舗装表面のたわみ量測定を行い、測定データを取りまとめ・報告するもの。	
事前調査工 開削調査	既設舗装の上層路盤部までをブロック状に切断・取り除き、舗装の損傷状況を調査・報告するもの。	
事前調査工 コア採取	既設舗装の上層路盤部までコアボーリングにてφ100mmのコアを採取し、舗装の損傷状況を調査・報告するもの。	

20-8-3 材料

コア採取及び開削調査部の復旧に用いる材料は、本特記仕様書20-3-4 材料及び基準（２）基層用遮水性アスファルト混合物とする。

20-8-4 施工及び報告

- （１） FWD調査の施工は、50m毎に20箇所を1ロットとして、試験法246「FWDによるたわみ量測定方法」に基づき行うものとする。また報告については、試験様式271に整理し、監督員に行うものとする。
- （２） 開削調査の施工は、監督員の指示した位置にて墨出しした後に、下層路盤面の状態が確認できるように原則乾式カッターにてブロック状に切断・取り除きするものとする。その際、切断した舗装体は治具等を用いて慎重に取り扱うものとする。なお、開削箇所の復旧は、平坦性を確保するように行うものとする。また報告については、様式は自由様式とするが、変状の部位及び状態、特に下層路盤の永久変形・脆弱化の有無が確認できるように取りまとめ、監督員に行うものとする。
- （３） コア採取の施工は、各IC間のFWD調査結果が、変状区分A判定の区間であり高弾性上層路盤用混合物を用いて補修を行う工区については、「1箇所／100m」、それ以外の工区については「3箇所／100m」で行うものとする。また報告については、様式は自由様式とするが、変状の部位及び状態が確認できるように取りまとめ、監督員に行うものとする。

20-8-5 数量の検測

- (1) FWD調査、開削調査の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。
- (2) コア採取の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

20-8-6 支払

- (1) FWD調査の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う測定機器の手配、現地測定及び測定データの取りまとめ・報告等FWD調査の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費を含むすべての費用を含むものとする。
- (2) 開削調査の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う舗装切断、廃材処理、瀝青材散布、混合物の製造・運搬・舗設、報告等開削調査に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (3) コア採取の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコア削孔・採取・処分、採取部の復旧及び報告等コア採取に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（3）	事前調査工	
	FWD調査	箇所
	開削調査	箇所
	コア採取	m

2.1. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1－3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

【雑工事費】

割掛対象表 の項目名称	工事の内容
有料道路料金費	アスファルト舗装改良工等の施工にあたり、舗装廃材等の運搬に必要となる有料道路通行料金費用をいう。
仮路面標示費	アスファルト舗装改良工の施工にあたり、舗設完了後に行う仮路面標示（常温系塗料、幅5cm）に要する費用をいう。
試験舗装費A	<p>共通仕様書13－8－7に規定する試験舗装に要する費用をいう。</p> <p>施工場所：茨城県つくばみらい市筒戸1606（谷和原IC内）</p> <p>（1）種別：高機能舗装Ⅱ型用混合物 $t=4\text{cm}$ 基層用遮水性アスファルト混合物 $t=6\text{cm}$ 数量：概ね150m²（幅3.7m）、路面切削 $t=10\text{cm}$</p> <p>（2）種別：基層用遮水性アスファルト混合物 $t=10\text{cm}$ 高弾性上層路盤用混合物 $t=17\text{cm}$ 数量：概ね150m²（幅3.7m）、路面切削 $t=27\text{cm}$ 切削廃材の運搬処分を含む</p>

2.2. 補足事項

2.2-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- （1）高速道路事業のPR用に特別な看板の設置を追加する場合がある。
- （2）現場環境改善に関する対策を追加する場合がある。
- （3）事前調査工等の結果により、施工範囲、舗装厚、アスファルト種別を変更する場合がある。
- （4）新たな路面損傷の発見により、施工箇所を新規追加する場合がある。
- （5）首都圏中央連絡自動車道4車線化に伴う工事の進捗により、規制方法を変更する場合がある。

2.2-2 工事記録の作成及び提出について

1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、別添様式－6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

2 2 - 3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1 - 6 2 「交通安全管理」(5)における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

2 2 - 4 交通規制内での重機故障時の対応

高速道路等の交通規制中に、重機等が故障して交通規制解除が遅れた場合は、高速道路等を利用して一般車両に多大な影響を与えることから、「重機等故障時対応マニュアル」(平成 1 9 年 1 1 月 関東支社谷和原管理事務所)に基づき、機械故障時の対応についての計画書を作成し、交通規制を伴う工事の施工開始前(2 週間前)に監督員に提出するものとする。

2 2 - 5 緊急時の協力業務

本工事期間中に谷和原管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

2 2 - 6 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、E T C (Electronic Toll Collection System) が整備されているインターチェンジ等を E T C 無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 2 - 7 間接工事費の変更

2 2 - 7 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用(以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)
- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 2 - 7 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時(単価協議時)に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 2 - 7 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から 1 4 日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書(様式-8)を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から 1 4 日以内に間接工事費計画書(様式-8)の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 2 - 7 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式－9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式－10）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式－11）を監督員に提出するものとする。
なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

2 2 - 7 - 5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

2 2 - 7 - 6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－8）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－8）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

2 2 - 8 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

2 2 - 9 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

2 2 - 10 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

2 2 - 1 1 快適トイレ

2 2 - 1 1 - 1 定義

快適トイレとは、工事現場で男女ともに働きやすい環境とするために、現場付近に設置する以下の仕様を満たす仮設トイレをいう。

2 2 - 1 1 - 2 仕様

快適トイレは下表の（１）～（１１）の仕様を満たすものを原則とする。なお、（１２）～（１７）については仕様を満たしていれば快適に使用できると思われる項目であり必須ではない。

仕様等	内 容
快適トイレに求める機能	（１）洋式便器
	（２）水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付きを含む）
	（３）臭い逆流防止機能
	（４）容易に開かない施錠機能
	（５）照明設備
	（６）衣類掛け等のフック付、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重 5 kg 以上とする）
付属品として備えるもの	（７）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
	（８）入口の目隠し設置（男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等）
	（９）サニタリーボックス（女性専用トイレに必ず設置）
	（１０）鏡と手洗器
	（１１）便座除菌クリーナー等の衛生用品
推奨する仕様、付属品	（１２）便房内寸法900×900mm以上（面積ではない）
	（１３）擬音装置（機能を含む）
	（１４）着替え台
	（１５）臭気対策機能の多重化
	（１６）室内温度の調整が可能な設備
	（１７）小物置き場（トイレトペーパー予備置き場等）

2 2 - 1 1 - 3 打合簿の提出

受注者は快適トイレを導入する場合は、契約締結後、その仕様等について内容、設置場所及び導入予定時期が確認できる資料を打合簿にて監督員に提出するものとする。

監督員は提出された資料を基に規格・基数・設置期間等の詳細について受注者と協議のうえ、快適トイレの設置の指示を行うものとする。

2 2 - 1 1 - 4 費用の取扱い

快適トイレの設置に要する費用は、支出実態に基づき新単価として定めるものとする。ただし、この新単価は支出実態から従来相当品額を控除したうえで51,000円／基・月を上限とする。また、対象数量の上限は男女別で各 1 基ずつ 2 基／工事までとするが、上限数量より多く設置する場合の費用については、その必要性について監督員と協議し決定するものとする。なお、快適トイレの運搬費は共通仮設費に含むものとし、別途支払いは行わない。

2 2 - 1 2 熱中症予防に係る対策費用

2 2 - 1 2 - 1 定義

熱中症予防に係る対策費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

2 2 - 1 2 - 2 対象品目

熱中症対策の対象品目は、表－１に示す機械・施設類で、リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。

なお、表－１に記載されたもの以外については、受注者及び監督員間で協議するものとする。

表－１ 対象品目一覧表

項目	品目名称	備考
機械・施設類 (原則、リース品)	遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、給水器、冷蔵庫、日除けテント、ミストファン、スポットクーラー、現場休憩所のエアコン、休息車の配置	各品目における光熱水費や燃料費は除く

2 2 - 1 2 - 3 対象期間

熱中症対策の対象期間は、原則、毎年５月１日～９月３０日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後１ヶ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

2 2 - 1 2 - 4 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

熱中症対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

- ①熱中症対策毎の実施数量及び実施期間
- ②実施状況が確認できる資料
- ③支払実績が確認できる資料

以 上

令和 年 月 日

関東支社 ○○工事（管理）事務所

（前月まで）線上に計画出来高（%）

区間	計画出来高 (%)
0 - 11	11
11 - 27	27
27 - 50	50
50 - 70	70
70 - 100	100

（今月分）

（線下に実施出来高（%）

至) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)

[illegible]

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

（工事名）

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・ 別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・ Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名 _____
- 2 工事等場所 _____
- 3 発生（受領）年月日 _____
- 4 原因名及び原因発生年月日 _____

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
- 2．原因別に一葉ずつ作成する。
- 3．写真を添付する。
- 4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
- 5．Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先
受注者：
TEL：
FAX：
現場代理人：
担 当：

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m ³)	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m ³)	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

_____ 殿

受注者
現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名			
工 事 件 名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する
(注2) Kcube2 による提出とする

様式－ 7

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書（写）
 - 特記仕様書（写）
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

・Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け
積りいたします。

号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－１２)
令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－１に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5) * (6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（２）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（３）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（４）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（５）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平たん性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

令和 年 月 日

殿

受注者
現場代理人

低速プロファイラ使用確認願

工事名)

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機種型式) ○○

製造番号) ○○

2. 添付書類

- ・製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各1部

以上

（注）Kcube2による提出とする

様式ー2

試験法ー付属書 001	路面プロファイラの性能確認方法
-------------	-----------------

製造会社名	機種型式	製造番号
測定年月日	測定者	舗装種別

IRI精度評価値		試験プロファイル														平均	プロファイラ性能評価値		試験プロファイル														平均
		往路						復路						往路						復路													
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目				3回目	4回目	5回目	6回目											
基準プロファイル (移植性性能値)		水準																															
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															
	復路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															

距離測定精度		距離測定				IRI精度評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値					
		延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回						=	=			
基準長						プロファイラ性能評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値					
測定長	往路	1回目									=	=	=	=	=
		2回目													
		3回目				=	=	=	=	=					
		4回目									=	=	=	=	=
		5回目													
		6回目				=	=	=	=	=					
	復路	1回目									=	=	=	=	=
		2回目													
		3回目				=	=	=	=	=					
		4回目									=	=	=	=	=
		5回目													
		6回目				=	=	=	=	=					
全回平均					=						=	=	=	=	

試験法一付属書 001		路面プロファイラの性能確認方法			
製造会社名	〇〇〇	機種型式	〇〇〇	製造番号	〇〇〇
測定年月日	〇〇〇	測定者	〇〇〇	舗装種別	〇〇〇

IRI精度評価値														試験プロファイル														プロファイラ性能評価値														試験プロファイル													
基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均	基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均																								
			1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目					1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目																															
試験プロファイル (反復性性能値)		往路	1回目	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.982	試験プロファイル (反復性性能値)		水準	1回目	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.962																						
試験プロファイル (反復性性能値)	2回目				0.990	1.000	0.990	0.970												2回目			0.970	0.970	0.980	0.970																													
	3回目					0.980	0.990	0.990												3回目				0.960	0.970	0.970																													
	4回目						0.990	0.980												4回目					0.970	0.960																													
	5回目							0.990												5回目						0.970																													
	6回目																			6回目																																			
	復路		1回目								0.990	0.980	1.000	0.990	0.970						1回目									0.970	0.960	0.980	0.970	0.951																					
			2回目									0.990	0.990	1.000	0.990						2回目										0.970	0.970	0.980	0.970																					
			3回目										0.980	0.990	0.990						3回目										0.960	0.970	0.970																						
			4回目											0.990	0.980						4回目											0.970	0.960																						
			5回目												0.990						5回目											0.960	0.970																						
			6回目													0.990						6回目											0.960	0.960																					
距離測定精度			距離測定											IRI精度評価値		=	移植性性能値		×	反復性性能値																																			
基準長			延長		誤差量 各回		誤差率（％） 各回		精度（％） 各回		プロファイラ性能評価値		=	移植性性能値		×	反復性性能値																																						
			240.000										=	0.970		(97.0%)																																							
測定長	往路	1回目	240.212	0.212		0.09%		99.91%		距離測定精度	= <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">—</td> <td colspan="2">距離測定誤差</td>	1		—		距離測定誤差																																							
		2回目	240.488	0.488		0.20%		99.80%			= <td colspan="2">0.962</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">0.968</td>	0.962		×		0.968																																							
		3回目	240.439	0.439		0.18%		99.82%			= <td colspan="2">0.931</td> <td colspan="2">(93.1%)</td>	0.931		(93.1%)																																									
		4回目	239.769	-0.231		-0.10%		100.10%			距離測定精度	= <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">—</td> <td colspan="2">0.06%</td>	1		—		0.06%																																						
		5回目	240.223	0.223		0.09%		99.91%				= <td colspan="2">99.94%</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	99.94%																																										
		6回目	240.250	0.250		0.10%		99.90%																																															
	復路	1回目	240.512	0.512		0.21%		99.79%																																															
		2回目	239.789	-0.211		-0.09%		100.09%																																															
		3回目	240.334	0.334		0.14%		99.86%																																															
		4回目	239.224	-0.776		-0.32%		100.32%																																															
		5回目	240.195	0.195		0.08%		99.92%																																															
		6回目	240.223	0.223		0.09%		99.91%																																															
全回平均							0.06%		99.94%																																														

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項 目	内 容	週 数	備 考
対象期間	令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 工事完成日		
	対象期間のうち、1 週間として 7 日間を確保できた週数	週間	
現場閉所日	現場閉所を 2 日／7 日以上確保できた週数	週間	
現場閉所率	対象期間の全ての週において、現場閉所が 2 日／7 日以上 確保できているか？	達成・ 未達成	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

※1 週間の定義は「工期開始日の曜日始まり」を基本とする。

※工期のうち、1 週間が 7 日間に満たない場合は除くものとする。

カーボンニュートラル施工計画書

工 事 名	
受 注 者 名	
競争参加資格申請時に実施するとして取り組み	例) バイオ燃料対応機械の活用

1. 提案内容

例) ●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する

2. 取り組みにより削減される概算 CO2 排出量(t)

例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■■L/h の削減が見込まれる。(根拠はパンフレットを参照)

バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲h である。

削減される CO2 排出量(t) = ■■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2 排出係数(t/GJ)

= ★★t

(注) Kcube2 による提出とする。

カーボンニュートラル施工計画書

(注) Kcube2 による提出とする。